

2,986 社が倒産リスクに直面 市場淘汰が進むも、 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』157 社、『建設業』64 社の
高リスク企業が増加

京都府・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)



本件照会先

野田 圭祐(調査担当)
帝国データバンク
京都支店 情報部
075-223-5111(代表)
問合せ先: kyotojoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/08/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)が算出可能な3万617社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の9.8%にあたる2,986社となった。2024年12月と比較すると141社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』は半年前から高リスク企業が増加する一方、『小売業』や『運輸・通信業』は大幅に減少している。高リスク企業の市場からの退場と、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上、人材投資などの取り組みのほか、早期の事業再生支援や専門家活用が持続的な経営の鍵となる。

※倒産予測値とは

- 倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- 現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- 個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

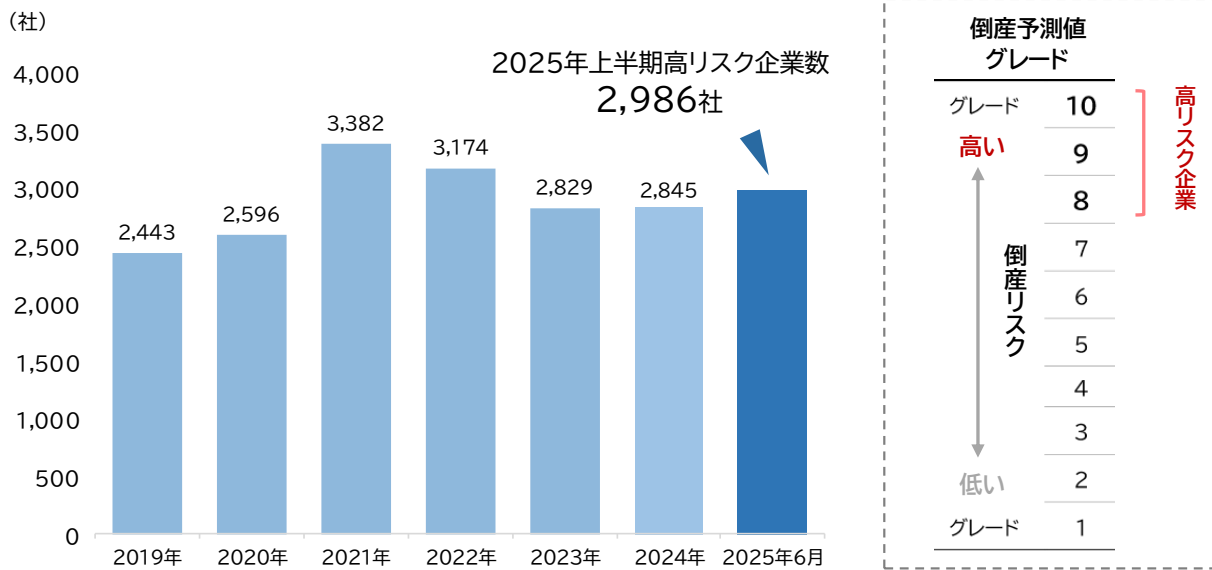
2025年上半期の倒産件数は182件(京都府企業倒産集計「2025年上半期報」となり、前年同期から17件増えた。上半期としては、2013年以来12年ぶりに180件を超える高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多くを占めた。

そこで、帝国データバンクでは、企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(※)をもとに、2025年2月に続き、特にリスクが高い企業(グレード8~10)を「高リスク企業」ととらえ、分析を行った。

倒産リスクが高い企業は京都府内で2,986社、 2024年12月から141社増加

2025年6月時点で高リスク企業は、分析対象の約3万617社のうち9.8%にあたる2,986社となった。半年前の2024年12月時点の2,845社と比較すると141社の増加となった。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

高リスク企業数推移



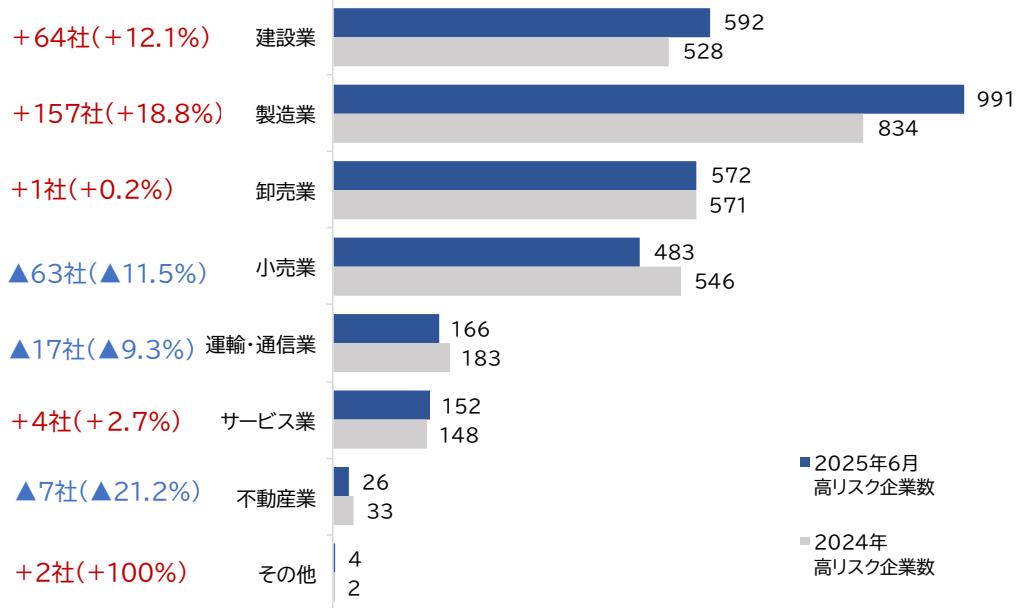
『製造業』が991社で最多、半年前から157社増加

業種大分類別にみると、『製造業』が991社と最も多く、2024年12月と比較すると157社増加した。次いで『建設業』が592社となり、64社増加した。

一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『小売業』(483社)で、2024年12月から63社減少した。次いで『運輸・通信業』(166社)が17社減と続いた。

2024年12月からの増減社数
(カッコ内は増減比率)

業種大分類別 高リスク企業数 (社)



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「総合工事業」の 331 社となった。次いで多かったのは「繊維工業、繊維製品製造業」で 273 社、以下、「職別工事業」(191 社)、「飲食店」(182 社)となった。業種大分類では 2024 年 12 月比で高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食店」「飲食料点小売業」が上位となった。

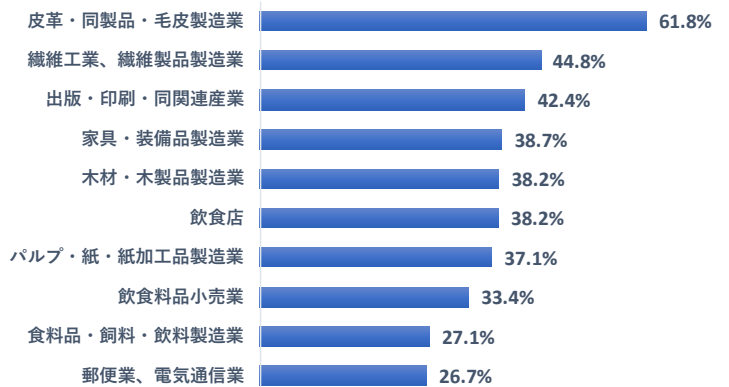
また、業種内の全企業に占める高リスク企業の割合(※出現率)でみると、「皮革・同製品・毛皮製造業」が 61.8%と最も高く、「繊維工業、繊維製品製造業」が 44.8%、「出版・印刷・同関連産業」が 42.4%と続いた。全体の出現率(9.8%)と比べて、これらの業種は 4 倍以上となっている。

高リスク“企業数”と高リスク“出現率”(いずれも業種中分類、上位 10 業種)

高リスク“企業数”TOP10業種中分類



高リスク“出現率”TOP10業種中分類



※出現率
業種内の全企業に占める高リスク企業の割合

2024年12月からの増加数は「総合工事業」が最多、 減少数最多は「飲食料小売業」

2024年12月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行ったところ、高リスク企業数が増加した業種は「総合工事業」が45社増(286社→331社)と最も多くなった。「繊維工業、繊維製品製造業」が37社増(236社→273社)、「出版・印刷・同関連産業」が24社増(129社→153社)、「職別工事業」が17社増(174社→191社)などとなった。

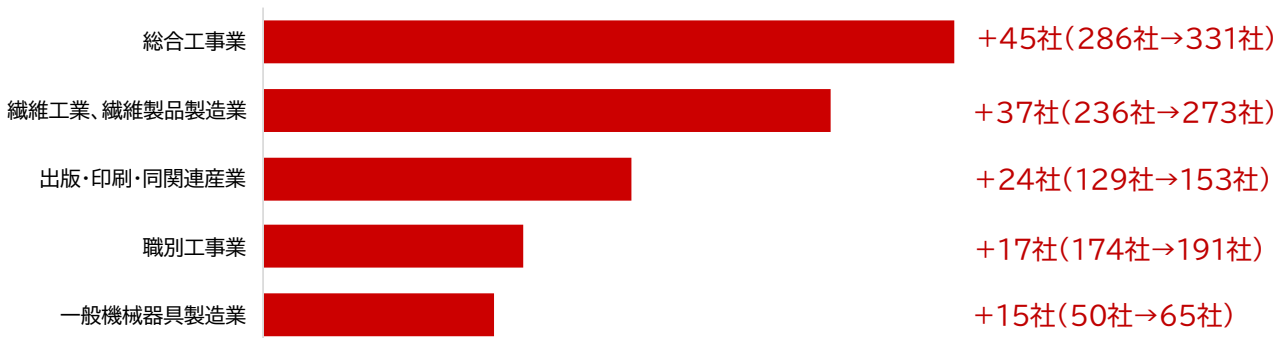
「総合工事業」を含む『建設業』については、倒産件数が上半期37件と過去12年で最多を更新した。以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化しているといえよう。

『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスクに分類される企業が増加していると考えられる。

減少した業種をみると、「飲食料品小売業」が31社減(187社→156社)、「飲食店」が23社減(205社→182社)、「運輸業」が15社減(177社→162社)と続いた。

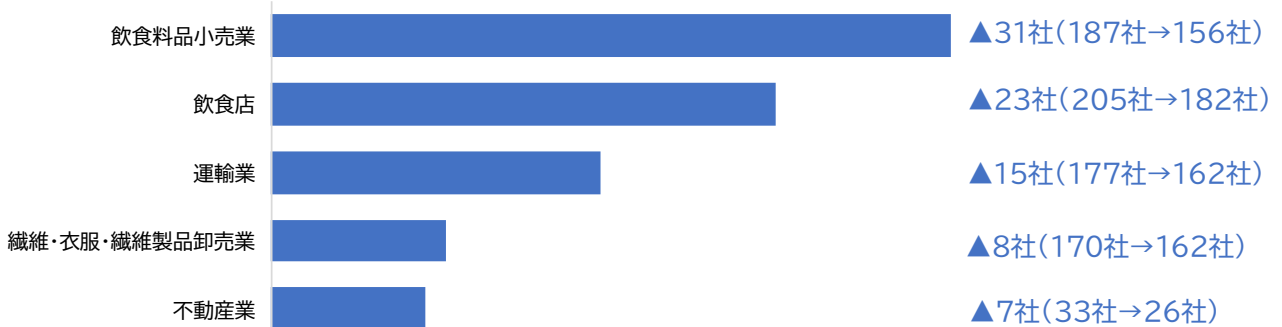
リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種(2024年12月比、業種中分類)



リスク改善

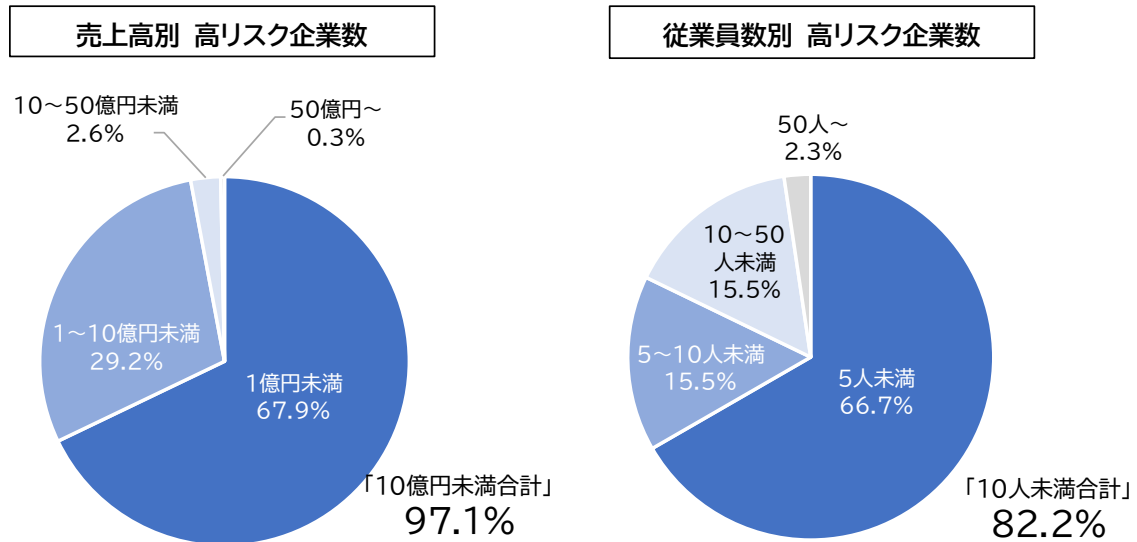
高リスク企業数が減少した主な業種(2024年12月比、業種中分類)



売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 2,027 社（構成比 67.9%）、「1～10 億円未満」が 871 社（同 29.2%）と「10 億円未満」の企業で全体の 97.1%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 10 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 1,991 社（同 66.7%）と最も多く、「5 人～10 人未満」が 463 社（同 15.5%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。



今後の見通し

2025 年 1-7 月の倒産件数の累計は 215 件（前年同期比 10 件増）となった。倒産予備軍といえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 2,986 社となり、2024 年 12 月からの半年間で 141 社増加した。

『製造業』では、価格転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行している。特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化している。一方、新技術への投資や DX 推進により生産性を向上させた企業は競争力を強化し、生き残る可能性がある。『建設業』においては、人手不足や資材価格の高止まりが構造的な問題として影響を及ぼしている。特に小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、倒産件数は増加する可能性が高い。

高リスク企業が減少し、市場の淘汰が進む「飲食料品小売業」「飲食店」や「運輸業」においても楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足、人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがある。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しく、物価高や人件費高騰に直面している。コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業は、再び高リスク企業として浮上することが懸念される。

米国の相互関税の影響や物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しく、中小企業の倒産リスクは高止まりする状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に陥る前の早期段階で、事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現することが、変化に対応するための重要な戦略となりうる。